

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課				
		実施期間	H6 ~	E-mail	ritti-it@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標	①労働生産性								
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成								

1 現状と課題

- ・「ゼロカーボンへの取組」、「県内企業の高付加価値型への転換」等、長野県産業へ波及効果をもたらす企業の集積が必要。
- ・多くの都市部の企業でオフィスのあり方が検討される中、地方回帰の流れをとらえた立地施策が必要。
- ・助成金や税制優遇などを整備している市町村との更なる連携の強化による企業誘致が必要。

2 事業目的

今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企业等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の稼ぐ力を高める。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す先進的な企業の集積を図る事業の実施

- ・県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設した際に、長野県産業投資応援助成金（環境に配慮した設備投資をした場合は助成率加算）による支援を実施。

②県内市町村の地域課題と県内外企業を結びつける「おためし立地チャレンジナガノ事業」の継続実施

- ・令和3年度から開始した「おためし立地チャレンジナガノ事業」を多くの市町村に波及させる取組。
- ・市町村と連携して呼び込みたい企業と地域課題のマッチングを実施、並行して市町村担当者の人材育成も兼ねて事業を進め、各市町村が独自で地域団体や企業とのマッチングができ、企業を更に呼び込む体制の強化をする仕組みづくりを構築。

③地方回帰を促す本社等移転促進助成金、ICT産業立地助成金の実施

- ・サテライトオフィス等を設置する際に利用可能なICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金を活用し、長野県外からのICT産業や本社機能等を積極的に誘致。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	工場等立地件数（1,000㎡以上）	件	20	33	↗	32	↘	20	達成	工場等の立地を把握できる唯一の調査であり、他県比較や経年変化を確認することも容易な指標であることから設定。新型コロナウイルス感染拡大以降、企業の設備投資には不透明な状況が継続していることから、R2年度と同程度を目標とした。	
②	ICT産業立地助成金認定件数	件	3	4	↗	9	↗	8	達成	産業構造の変化に伴い、ICT産業の集積による新しいビジネス創出が求められる中、ICT企業の進出件数を把握する指標であることから設定。R4年度はR3年度の2倍となる件数を目標とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	0	1,852,594	△ 550,918	1,301,676	1,289,165	1,299,274	6.0
R3年度	0	1,539,486	△ 56,400	1,483,086	1,468,425	1,174,780	6.0
R2年度	0	1,497,737	△ 361,526	1,136,211	1,135,861	1,111,134	6.4

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	産業集積強化推進事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課		

6 主な取組実績と成果

<p>①二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す先進的な企業の集積を図る事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設した28企業に対し、12億3千850万円の助成を実施。 ・太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等を目指す企業に対しては高い助成率で支援しており、令和4年度については4件を認定。 <p>②県内市町村の地域課題と県内外企業を結びつける「おためし立地チャレンジナガノ事業」の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10市町村の地域課題に対し、県内外企業51者から115提案の応募があり、複数プロジェクトが事業化予定。 ・参加企業のうち2者が県内へ立地、2者が今後の立地を検討。 <p>③地方回帰を促す本社等移転促進助成金、ICT産業立地助成金の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外から県内へ本社機能を移転した2企業に対し、990万円の助成を実施。（本社等移転促進助成金） ・県内でICT産業の事業所を新設した12企業に対し、2千210万円の助成を実施。（ICT産業立地助成金） ・IT人材や経営の中核に関わる高度人材を含む県内新規常勤雇用者を403人創出予定。
--

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	工場等立地件数（1,000㎡以上）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
<p>・業種別に見ると前年比減となっている業種が複数見られたものの、金属製品製造業が前年比10件の増となったことにより、ほぼ横ばいとなった。これは、全国的な金属製品や機械設備投資の需要回復が要因の1つと考えられる。</p>							
指標②	ICT産業立地助成金認定件数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
<p>・コロナ禍において、必ずしも都市部に拠点がなくても仕事を行えるスタイルが浸透してきており、県内出身者のUターンや、移住者等によるIJターンを契機として、県内に拠点を設ける企業が増えてきたことが要因の1つと考えられる。</p>							

8 今後の事業の方向性

<p>(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金等で工場・研究所の新増設や本社機能移転等を支援しているものの、米中貿易摩擦等の影響などで近年における県全体の立地件数はほぼ横ばい。 ・信州ITバレー構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要。
<p>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進。 ・若者が活躍でき、つながり人口等を増加させるIT企業の誘致を促進。

事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課
-----	--------------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	企業誘致広報事業費		1,264 千円	1,203 千円	1,420 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	企業誘致広報事業費	直接	企業誘致のためのガイドブック作成、展示会への出展 企業誘致のためのガイドブック作成（4,000部）、展示会への出展（3回）		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	産業立地推進役の配置		11,890 千円	14,793 千円	14,868 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	産業立地推進役の設置経費	直接	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役（4名）を配置し、企業立地情報等を収集 産業立地推進役4名配置、延べ1,250者と面談等を実施		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	おためし立地チャレンジナガノ事業 （R3：地域課題解決によるビジネス創出事業）		0 千円	14,984 千円	12,486 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	おためし立地チャレンジナガノ事業 （R3：地域課題解決によるビジネス創出事業）	委託	市町村の地域課題を集約し、その課題に取り組む県内外企業をマッチングさせることで、地域課題の解決と企業立地を促進 地域課題に対する応募：51者115提案、うち2者が県内拠点設置（2者が今後の設置を検討）		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	信州ものづくり産業応援助成金		1,062,000 千円	1,102,600 千円	1,238,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州ものづくり産業応援助成金	補助金	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に助成金を交付 交付件数：28件、助成金交付額：12億3千850万円		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	ICT産業立地助成金		13,200 千円	38,000 千円	22,100 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ICT産業立地助成金	補助金	ICT産業の立地に係る建物の取得や雇用に対して助成金を交付 交付件数：12件、助成金交付額：2千210万円		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	本社等移転促進助成金		0 千円	3,200 千円	9,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	本社等移転促進助成金	補助金	コロナ禍を機に、県内への本社機能等の移転を図るとともに、経営の中核に関わる高度な人材を確保するため、雇用や賃借料などに対して助成金を交付 交付件数：2件、助成金交付額：990万円		